



## 冒頭

- ◆ **法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を重視**。力又は威圧による一方的な現状変更の試みに強く反対。「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現を含め協力。
- ◆ ロシアの侵略を非難。その無責任な核のレトリックは受け入れられない。**ウクライナ支援と対露制裁を継続**。
- ◆ イスラエルへの**ハマスによるテロ攻撃を非難**。**ガザ地区における人道状況を懸念**。二国家解決の必要性を表明。
- ◆ 共にインド太平洋国家として、**インド太平洋地域に対するコミットメントを再確認**。
- ◆ 東シナ海・南シナ海の状況を引き続き深刻に懸念。緊張を高め、地域の安定及び法の支配に基づく国際秩序を危うくするいかなる行動にも反対。
- ◆ **ジェンダー平等推進のための連携**を確認。「女性・平和・安全保障(WPS)」アジェンダの進展を歓迎。

## インド太平洋における協力

- ◆ **日本のFOIP新プラン、仏のインド太平洋戦略、EUのインド太平洋戦略との連携を図る**。**日本の在ヌメア領事事務所**、日仏包括的海洋対話や日仏インド太平洋作業部会を活用して日仏協力を強化。**太平洋島嶼国地域の課題に関する政策対話の実施**。
- ◆ **台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認し、兩岸問題の平和的解決を求めることで一致**。
- ◆ **北朝鮮の核・ミサイル活動を強く非難し、CVIDに向けた決意を再確認**。拉致問題の即時解決に向けて協力。
- ◆ **日仏間の共同訓練・演習等**(「オグリ・ヴェルニー」等)により、地域の平和と安定に引き続き貢献。
- ◆ **海洋状況把握(MDA)に関する連携を推進**。**太平洋気候変動センター(PCCC)を通じた日仏協力**。
- ◆ 海洋研究開発機構(JAMSTEC)と仏国立海洋開発研究所(IFREMER)による**深海生態系観測調査実施**。

## 安全保障及び防衛

- ◆ 「2+2」、外交・防衛当局間協議等を通じて連携。
- ◆ 災害対応等に係る二国間・多国間演習での両軍の協力、**軍用機・艦艇の訪問・寄港、防衛装備に関する協力を推進**。自衛隊と仏軍は**宇宙関連の演習への参加を互いに招待**。
- ◆ 部隊間の共同運用・演習の手続を改善するための恒常的な枠組みについての議論の一層の加速。
- ◆ NPTの中心性と権威を再確認。透明性向上に係る対話プロセスに積極的に参画するよう中国に要請。
- ◆ **第三国における在外自国民退避等に係る対話を促進**。情報操作等の新しい戦略テーマについての対話を促進。

## 経済・科学・技術

- ◆ **日仏のスタートアップ連携を強化**。5年間で日本の起業家100人を仏に派遣。JETRO、中小機構はビジネス・フランスとの覚書を各々改定・作成。**経産省に派遣された仏の国際技術専門家**を通じイノベーション協力を推進。
- ◆ **エネルギー移行での協力を推進**。今年5月にエネルギー担当閣僚間で署名された**共同声明に基づき、民生原子力分野の協力を深化**(ナトリウム冷却高速炉(SFR)をはじめとする革新炉開発、同志国間サプライチェーン強化、福島第一原発廃炉実施に向けた協力等)。
- ◆ **経済安全保障に関する作業部会**の近い将来の開催。重要鉱物分野での協力。
- ◆ サプライチェーン強靱化に関する両国の連携向上。
- ◆ 宇宙分野における協力を推進。**JAXAとCNESの協力文書改定**を歓迎。
- ◆ **日本での仏パストツール研究所立ち上げ**に向けた動きを歓迎、感染症対策で協力。

## 地球規模課題・グローバルガバナンス

- ◆ 国連の機能強化の重要性を確認。日本を含むG4の安保理常任理事国入りを改めて支持。
- ◆ SDGsの達成及び**人間の安全保障の理念に基づく「人間中心の国際協力」**を推進。**JICAとAFDの協力覚書更新**を歓迎。
- ◆ 食料安全保障、エネルギー・気候変動、生物多様性、プラスチック汚染、国際保健、IUU漁業対策等の分野で協力。持続可能な航空燃料(SAF)の供給拡大で連携。アフリカの保健分野の能力強化での協力。
- ◆ 海洋・北極分野において、仏で開催する国連海洋会議(2025年)に向けて協力。仏は、**日本が建造中の北極域研究船の国際研究プラットフォームに参加する可能性**を検討。

## 文化、研究・教育、人的交流、スポーツ

- ◆ **2024年日仏会館100周年、2027年パリ日本文化会館30周年**の機会に文化交流を促進。
- ◆ 若者、芸術家等の人的交流を促進。学位や単位の相互承認による学生交流を促進。オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツ交流を促進。**観光分野での協力覚書**を更新。研究分野での日仏協力を推進。
- ◆ 日本の国立アトリサーチセンター設立を踏まえ、**コンテンポラリー・アート分野での日仏協力を促進**。
- ◆ **文化協定及び2013年の文化に関する共同声明**の実施の在り方を現代に即したものとなるような施策を検討。
- ◆ 2025年の大阪・関西万博と2027年の国際園芸博覧会の成功のために協力。